

愛称：海のくに 大和住銀日本グロース株ファンド

マンスリーレポート

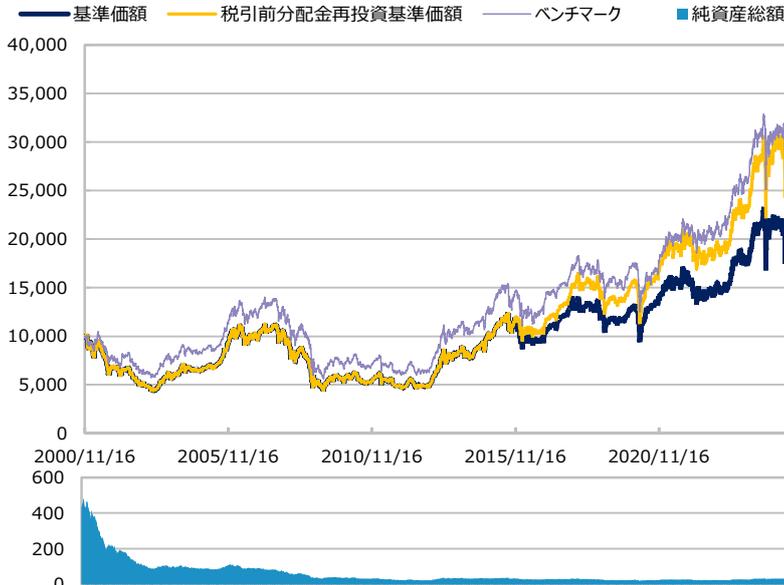
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2000年11月17日

日経新聞掲載名：海のくに

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	23,635	+1,252
純資産総額（百万円）	3,279	+163

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2025/05/30	5.6	2.0
3 カ月	2025/03/31	13.1	7.5
6 カ月	2024/12/30	6.9	3.8
1 年	2024/06/28	11.9	4.1
3 年	2022/06/30	84.9	64.3
設定来	2000/11/17	228.1	228.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第20期	2020/11/16	350
第21期	2021/11/16	600
第22期	2022/11/16	0
第23期	2023/11/16	650
第24期	2024/11/18	1,100
設定来累計		4,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	99.4	+0.6
プライム	96.9	+0.3
スタンダード	2.1	+0.3
グロース	0.4	+0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.4	+0.1
現金等	0.3	-0.8
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、23,635円（前月比+1,252円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+5.6%となり、ベンチマークの月間騰落率は+2.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



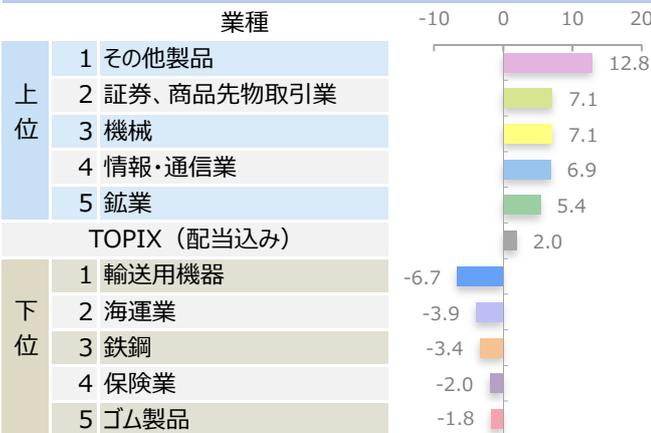
当月末：4,974.5 前月末：4,878.8 騰落率：2.0%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：40,487.4 前月末：37,965.1 騰落率：6.6%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米中貿易摩擦をめぐる警戒感が強まったものの、その後、米中首脳の話合を受けて交渉進展期待が高まり、一進一退の動きとなりました。中旬は、イスラエルによるイラン核関連施設攻撃を受けて中東情勢が緊迫化したことを嫌気する場面があったものの、米ドル高・円安が進んだことなどから、もみ合う展開となりました。下旬は、イスラエル・イラン停戦合意、米国の早期利下げ期待、米ハイテク株高を好感し、年初来高値を更新しました。

業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械などが市場をアウトパフォームした一方、輸送用機器、海運業、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

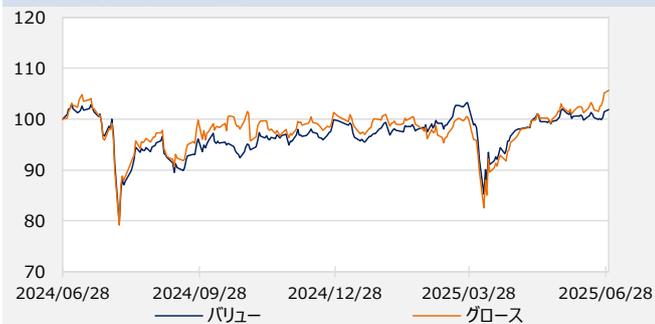
中東情勢の緊張が緩和したことで、株式市場の焦点は、再び米国の関税政策に戻ると考えます。相互関税などをめぐる協議は流動的であり不透明感は根強いものの、米政権による関税措置に緩和の動きが見られることもあり、グローバル景気がリセッション（景気後退）に至る可能性は低いと予想します。

国内の株式市場はレンジの動きを予想します。米国の関税措置の影響で目先の企業業績が足踏みする可能性が高く株価の重石になると想定しますが、国内企業による高水準の株主還元が続いて市場の支えになると考えられます。当面は、米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開が続くと予想します。

■ 設定・運用

市場動向

バリュートリプル指数、グロース指数



グロース指数 - バリュートリプル指数



TOPIX (東証株価指数、配当込み)



当月末：4,974.5 前月末：4,878.8 騰落率：2.0%

※ バリュートリプル指数およびグロース指数は大和総研のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ バリュートリプル指数およびグロース指数は前年同月の作成基準日を100として指数化しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+1,283	上位	1 電気機器	+422	上位	1 アドバンテスト	+137
先物・オプション等	+1		2 情報・通信業	+267		2 ソフトバンクグループ	+107
分配金	0		3 機械	+229		3 ディスコ	+77
その他	-32		4 その他製品	+106		4 任天堂	+77
合計	+1,252		5 小売業	+80		5 フジクラ	+64
		下位	1 医薬品	-36	下位	1 トヨタ自動車	-74
			2 輸送用機器	-22		2 豊田自動織機	-44
			3 銀行業	-19		3 第一三共	-37
			4 保険業	-10		4 ソニーグループ	-24
			5 海運業	-6		5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	-23

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値（倍）

	海のくに	TOPIX
PER	20.0	16.3
PEG倍率	0.9	2.6

※ 各種データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ PERは株価収益率、PEG倍率は株価を1株当たりの営業利益と成長率で割ったものを指します。
 ※ PEG倍率がマイナスの場合は「-」表示としています。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 電気機器	23.9	+0.9	23.9
2 情報・通信業	12.6	+1.3	12.6
3 機械	8.6	+0.5	8.6
4 銀行業	8.2	-0.5	8.2
5 輸送用機器	7.1	-1.4	7.1
6 卸売業	4.5	-0.0	4.5
7 その他製品	4.4	+0.4	4.4
8 小売業	4.4	+0.4	4.4
9 非鉄金属	4.3	+0.9	4.3
10 医薬品	3.4	+0.5	3.4

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）

		（組入銘柄数 136）	
銘柄	業種	比率	
1 ソニーグループ	電気機器	5.1	
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4	
3 日立製作所	電気機器	4.2	
4 三菱重工業	機械	3.6	
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8	
6 トヨタ自動車	輸送用機器	2.6	
7 東京海上ホールディングス	保険業	2.5	
8 富士通	電気機器	2.5	
9 フジクラ	非鉄金属	2.4	
10 日本電気	電気機器	2.3	

全業種構成比率（％）：ベンチマーク対比

	ファンド	ベンチマーク	アンダーウェイト／オーバーウェイト
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
鉱業	0.0	0.2	-0.2
建設業	2.9	2.3	0.7
食料品	1.0	3.0	-2.0
繊維製品	0.3	0.4	-0.1
パルプ・紙	0.0	0.1	-0.1
化学	2.8	4.8	-2.0
医薬品	3.4	3.9	-0.6
石油・石炭製品	0.1	0.4	-0.3
ゴム製品	0.0	0.6	-0.6
ガラス・土石製品	1.8	0.6	1.2
鉄鋼	0.0	0.7	-0.7
非鉄金属	4.3	0.9	3.4
金属製品	0.3	0.5	-0.2
機械	8.6	6.1	2.5
電気機器	23.9	17.9	6.0
輸送用機器	7.1	6.7	0.4
精密機器	0.8	2.0	-1.2
その他製品	4.4	3.4	1.0
電気・ガス業	0.0	1.2	-1.2
陸運業	0.6	2.4	-1.8
海運業	0.1	0.6	-0.5
空運業	0.0	0.4	-0.4
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
情報・通信業	12.6	8.2	4.4
卸売業	4.5	6.8	-2.3
小売業	4.4	4.9	-0.5
銀行業	8.2	8.8	-0.6
証券、商品先物取引業	0.2	0.9	-0.7
保険業	2.9	3.3	-0.4
その他金融業	0.6	1.1	-0.5
不動産業	0.4	1.8	-1.5
サービス業	3.1	4.5	-1.3

※ 業種は東証業種分類です。

運用経過

なんともよく分からない相場環境が続いています。米国による関税政策の発表を契機に急落した株式市場は、いまだはっきりとした着地点が見えないなかで関税政策発表以前の水準を回復しています。4月に懸念されたほどには米国の関税政策が苛烈なものにはならないだろうとの見方がコンセンサスになっているとはいえ、これほどに株価が戻るとは、もはや株式市場とはこういうものだとう無理にでも納得するしかなさそうです。

とはいえ、参院選の結果が判明し上場企業の4-6月期決算発表が本格化する7月後半以降に向けては少し注意が必要だと思っています。自公が大敗するようであれば財政拡張的な政策への思惑が高まり、株安、債券安、通貨安のトリプル安的な状況を招く可能性もありますし、決算発表時には外需系企業を中心に経営陣の先行き見通しがどうなるか懸念されます。当ファンドとしましては、引き続き内需、外需のバランスを取りつつ、業績見通しの確かな企業を丹念に組み入れていくことで、この不透明な環境に対処していきたいと考えています。

今後の運用方針

当ファンドの運用スタンスには大きく変わりなく、それぞれの分野で競争力の高い企業への投資を通じてパフォーマンスの向上を図っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドの特色

- 日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。
GARP（Growth At a Reasonable Price）戦略とは
 - 質が高いと判断される成長企業へのボトムアップ・アプローチを通して、適正価格を探り、銘柄選定を行います。
 - 成長株に分類される銘柄であっても、バリュエーションが適正価格以上と判断される銘柄には投資をしません。
- 銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析と定量分析を重視し、組織運用により適正価格にある銘柄の選定を行います。具体的には、セクター・企業のライフステージに応じた中期成長力に基づくPEG（PER/成長率）等を重視します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 - ベンチマークの業種比率等は意識せずに、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定します。

TOPIX（東証株価指数）とは

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。

日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



投資リスク

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2000年11月17日設定）

決算日

毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.672%（税抜き1.52%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

大和住銀日本グロース株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社 S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

大和住銀日本グロース株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年06月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.